

新潟市 6 次産業化・農商工連携支援補助金要綱

（趣旨）

第 1 条 この要綱は、田園型政令指定都市を標榜する本市農業の持続的発展及び効率的で安定した魅力ある農業の担い手を育成するため、意欲ある農業者が今後の農業経営の発展のために取組む経費に対し、予算の範囲内で補助金を交付することについて、新潟市補助金等交付規則（平成 16 年新潟市規則第 19 号、以下「規則」という。）に定めるもののほか、必要な事項を定めるものとする。

（目的）

第 2 条 農産物輸入自由化交渉による農業のグローバル化対応により国の農業政策が大きく転換されるなど農業をとりまく状況は大きな転換点を迎えている。そのような中、本市では農産物の付加価値向上、さらなる農業の振興、農業者の経営力の強化及び所得向上を図ることを目的に、6 次産業化・農商工連携による、新たな事業展開に対して支援する。

（補助対象等）

第 3 条 市長は、新潟市に住所を有し、自ら農業に従事する者（以下「個人」という。）、個人で組織する団体（以下「団体」という。）、共同販売経理を行う団体（以下「集落営農組織」という。）、農業を営む法人（以下「法人」という。）、及び新潟市に主たる事業所、製造拠点を有する食品関連企業が実施する 6 次産業化・農商工連携に要する経費に対し、補助金を交付する。

2 前項の補助金の交付の対象となる補助対象事業、補助対象者、補助対象経費、補助対象事業費、補助率等は別表に掲げるとおりとする。

3 国、県、市又は財団等の補助金の交付を受ける事業は、6 次産業化・農商工連携支援補助金の交付を受けることができないものとする。

（交付の申請）

第 4 条 補助金の交付を受けようとする者は、様式第 1 号（補助金交付申請書）を、市長に提出するものとする。

（補助金額の変更の承認）

第 5 条 補助金の交付の決定を受けた補助対象者（以下「事業主体」という。）は、規則第 10 条第 1 項の規定により市長の承認を受けようとする場合には、様式第 2 号（補助事業変更申請書）を市長に提出しなければならない。

（実績報告）

第 6 条 事業主体は、事業が完了したときは、事業完了後 1 カ月以内又は事業が完了した

年度の３月３１日までに速やかに様式第３号（補助事業実績報告書）により市長に報告しなければならない。

（財産処分の制限）

第７条 規則第２０条に規定するその他市長が指定する財産は、事業により取得した機械・器具とする。

２ 規則第２０条に規定する耐用年数を勘案して市長が定める期間とは、国が定める減価償却資産の耐用年数等に関する省令（昭和４０年大蔵省令第１５号）別表に準ずるものとする。

（補助金の返還）

第８条 市長は、事業主体が無断で活動を休止し、若しくは組織を解散、協力関係を解除し、又は事業で取得した機械施設等を処分したときは、補助金の返還を求めることができる。

（その他）

第９条 この要綱に定めることのほか、必要な事項については別に定める。

附 則

（施行期日）

１ この要綱は、平成２６年４月１日から施行する。

（要綱の失効）

２ この要綱は、令和８年３月３１日をもって失効する。

（経過措置）

３ 改正後の第７条１項の規定は、令和５年度以後に交付を決定する補助金から適用し、令和４年度以前に係る補助金交付決定された機械・器具については、なお従前の例による。

附 則

この要綱は、平成２７年４月１日から施行する。

附 則

この要綱は、平成２８年４月１日から施行する。

附 則

この要綱は、平成２９年４月１日から施行する。

附 則

この要綱は、令和元年５月１日から施行する。

附 則

この要綱は、令和２年３月３１日から施行する。

附 則

この要綱は、令和３年４月１日から施行する。

附 則

この要綱は、令和４年４月１日から施行する。

附 則

この要綱は、令和５年３月３１日から施行する。

様式第 1 号（補助金等交付申請書）

年 月 日

（あて先）新潟市長

申請者 住所

（法人にあっては所在地）

氏名

（法人にあっては名称及び代表者の氏名）

補 助 金 交 付 申 請 書

補助金の交付を受けたいので、次のとおり申請します。

記

- 1 補助事業の名称
年度 新潟市 6 次産業化・農商工連携支援補助金
- 2 補助事業の目的及び内容
- 3 補助対象経費
- 4 交付申請額及びその算定方法
（千円未満の端数が生じたときは、その端数を切り捨てること。）
- 5 補助事業の着手（予定）年月日
年 月 日
- 6 補助事業の完了（予定）年月日
年 月 日
- 7 情報の公表の内容、方法及び時期
- 8 添付書類
 - （1）収支予算書
 - （2）事業計画書
 - （3）事業費の 3 者見積もり
 - （4）事業主体である団体・法人の規約・定款の写し（個人の場合を除く）
 - （5）導入機械・施設等のパンフレット、修理にあたっては対象機械・施設等の写真
 - （6）設計図（据え置き機械・施設整備の場合）
 - （7）納税証明書（未納が無い旨記載されたもの）
 - （8）募集要項に定める審査書類
 - （9）その他、必要に応じて市長が求める書類

【補助金等交付申請書】添付書類（１）収支予算書

１ 収入の部

単位： 円

項 目	本年度予算額	前年度予算額	比較増減		備考
			増	減	
市補助金					
補助事業者 負担額					
計					

２ 支出の部

単位： 円

事業名	本年度予算額	前年度予算額	比較増減		備考
			増	減	
計					

【補助金等交付申請書】添付資料（２）事業計画書（実績書）

事業名			実施年度		目標年度	
申請形態	<input type="checkbox"/> 農業法人 <input type="checkbox"/> 集落営農組織 <input type="checkbox"/> 農業個人（団体含む） <input type="checkbox"/> 農業者と連携する食品関連企業					
補助対象事業	<input type="checkbox"/> 機械・施設整備支援 <input type="checkbox"/> 販売支援 <input type="checkbox"/> 機能性成分調査支援	<input type="checkbox"/> 加工食品供給 <input type="checkbox"/> 直飲・直食施設 <input type="checkbox"/> 農産物等直売所 <input type="checkbox"/> 地場農産物販路拡大	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 購入・整備 <input type="checkbox"/> 修理 <input type="checkbox"/> リース ※機械施設整備のみ記載		
事業主体名						<input type="checkbox"/> 認定農業者 <input type="checkbox"/> 認定新規就農者 認定番号
所在地 連絡先	電話 F A X メール					
連携先名称	※事業主体が食品関連企業の場合、連携する農業者について記載する。					<input type="checkbox"/> 認定農業者 <input type="checkbox"/> 認定新規就農者 認定番号
所在地 連絡先	※事業主体が食品関連企業の場合、連携する農業者について記載する。					
	電話 F A X メール					
目 的 必要性	※機械・施設等の整備状況を踏まえ、新規・拡大の内容がわかるように記載する。					
加工食品 の内容	※機械・施設等の整備状況を踏まえ、原材料、加工方法、加工食品の内容がわかるように記載する（加工食品供給のみ記載）。					
主たる 生産農産物	※当該補助事業に関連する主たる生産農産物について、生産地、品種がわかるように記載する。					
事業概要	事業内容	構造・規模・能力等	数量・単価	事業費 (消費税を除く)	補助率	市補助金
				円	1 / 3	円
					1 / 3	
施工箇所 設置場所			計	円		円
関連事業	導入年度	事業名等				
		※国・県・市の補助事業の活用状況を記載				

項目 商品等	実施年度（ 年）					目標年度（ 年）				
	単価 （円）	販売数 （個）	売上 （万円）	経費 （万円）	利益 （万円）	単価 （円）	販売数 （個）	売上 （万円）	経費 （万円）	利益 （万円）
合計										
効果	【目標・事業効果】									

※当補助事業を使用する商品、農産品等について主要なものを記載すること。
 ※農産物等直売所、直飲・直食施設事業の場合、商品等、単価、販売数は記入不要。

様式第2号（補助事業変更申請書）

年 月 日

（あて先）新潟市長

事業主体 住所

（法人にあっては所在地）

氏名

（法人にあっては名称及び代表者の氏名）

補 助 事 業 変 更 申 請 書

年 月 日付け新 第 号の で補助金の交付決定のあった事業について、
次のとおり変更したいので、申請します。

記

- 1 補助事業の名称
年度 新潟市6次産業化・農商工連携支援補助金
- 2 変更の内容

変更前

変更後
- 3 変更の理由
- 4 変更予定年月日
年 月 日

様式第3号（補助事業実績報告書）

年 月 日

（あて先）新潟市長

事業主体 住所

（法人にあっては所在地）

氏名

（法人にあっては名称及び代表者の氏名）

補 助 事 業 実 績 報 告 書

年 月 日付け新 第 号の で補助金の交付決定のあった事業が完了したので、次のとおり報告します。

記

- 1 補助事業の名称
年度 新潟市6次産業化・農商工連携支援補助金
- 2 交付決定額及びその精算額
交付決定額
精 算 額
- 3 補助事業の完了年月日
年 月 日
- 4 補助事業の成果
- 5 補助事業の精算にかかる収支明細
別紙「請求書及び領収書の写し」のとおり
- 6 情報の公表の状況
- 7 添付書類
 - （1）収支精算書
 - （2）実績書
 - （3）事業実施成果の写真（3枚以上を添付する）
 - （4）請求書及び領収書の写し
 - （5）その他、必要に応じて市長が求める書類

【補助金等実績報告書】添付書類（１）収支精算書

1 収入の部

単位： 円

項 目	本年度精算額	本年度予算額	比較増減		備考
			増	減	
市補助金					
補助事業者 負担額					
計					

2 支出の部

単位： 円

事業名	本年度精算額	本年度予算額	比較増減		備考
			増	減	
計					